



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報ユニット長 (氏名) 齋藤 英之 TEL 03 (6370) 9268
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	106,641	54.3	3,528	78.3	1,369	89.5	982	129.5	924	152.6	1,529	60.1
2026年3月期第1四半期	69,111	—	1,979	—	722	—	428	—	366	—	955	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.51	13.51
2026年3月期第1四半期	5.36	5.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	223,141	43,757	42,478	19.0
2026年3月期	214,470	43,148	41,984	19.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	20.4	11,900	21.0	5,000	11.2	3,700	36.1	3,200	29.6	46.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	77,027,180株	2026年3月期	77,027,180株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	8,583,772株	2026年3月期	8,583,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	68,443,408株	2026年3月期1Q	68,263,648株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(適用される財務報告の枠組み)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当四半期連結累計期間の世界経済は、AI関連の設備投資等による下支えもあり堅調な推移も見られる一方、中東情勢など地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の高騰によるインフレ懸念も指摘されるなど、不透明な状況は依然として続いております。

当社グループの戦略市場であるオーストラリアでは、堅調な雇用環境も背景に新車の販売台数は同国の年度末に当たる2026年6月には、単月としては過去最高の販売数量を記録する一方で、エネルギー価格の高騰懸念を反映して中国系メーカーが存在感を増しており、同国の自動車市場は新たな競争激化の様相を呈しています。

また、従前の当社グループ主力市場であるニュージーランドでは、本年開始の環境規制緩和策により、長期化していた自動車市場の不況から緩やかな回復を見せる一方で、他国同様、エネルギー価格の高騰懸念から、輸入自動車の嗜好に変化が見られました。

上記の市場環境の中、輸出入セグメントの中核事業子会社である(株)日貿における第1四半期連結累計期間での輸出販売台数は、2026年1月1日にCCS緩和以降、順調に回復したニュージーランド向けの輸出販売台数の堅調推移に加え、ニュージーランド市況低迷の間、市場開拓に注力してきたヨーロッパ向け輸出販売台数も着実に伸長した結果、前年同期比75.3%増の20,297台となりました。

物流セグメントの中核事業子会社であるオーストラリアの新車内陸輸送事業会社であるAutocare Service Pty Ltdは円安の影響もあり引き続き堅調に推移しました。また、(株)日貿によるニュージーランド向け輸出の回復に連動して、Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は12,619台と、前年同期比55.0%増加し、同様にヨーロッパ向け輸出の伸長により大和ロジスティクス(株)の輸送取扱件数は4,320台と、前年同期比2,954台増加し、物流セグメントの前年同期比で増収・増益に貢献しました。

サービスセグメントにおいては、自動車ローン業務を手掛けるAuto Finance Direct Limitedにおいて貸出残高が増加したものの、金利低下の影響により金利収入は減少しました。一方で、Blue Flag Pty Ltdの自動車関連データサービス事業において売上が増加し、前年同期比で増収・増益となりました。

検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査台数が15,115台と前年同期比で11.8%増加となったほか、他地域向けの検査台数等も増加したことにより、前年同期比で増収・増益となりました。

小売・卸売セグメントにおいては、オーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltdでは、競争激化による新車1台当たりの粗利益低下及び人件費等の増加を、新車販売台数の前年同期比増加が凌駕し増収・増益となりました。

なお、当社グループは、2026年3月期の通期決算より国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しており、前第1四半期連結累計期間の数値についても、IFRS会計基準ベースに組み替えて比較分析を行っております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,066億41百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益35億28百万円（同78.3%増）、税引前四半期利益13億69百万円（前年同期比89.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益9億24百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(輸出入)

輸出入では、前述のように中核子会社である(株)日貿の販売台数増加などにより、売上高は253億85百万円（前年同期比123.3%増）、セグメント利益は7億46百万円（同554.5%増）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるAutocare Service Pty Ltdは堅調に推移し、また Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数及び大和ロジスティクス(株)の輸送取扱件数が増加した結果、113億12百万円（前年同期比45.8%増）、セグメント利益は12億2百万円（同138.4%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように自動車ローン業務を手掛けるAuto Finance Direct Limitedにおいて貸出残高が増加したものの、金利の低下の影響により金利収入は減少しました。一方で、Blue Flag Pty Ltdの自動車関連データサービス事業において売上が増加した結果、売上高は11億43百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は2億13百万円（同20.2%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量が前年同期比で増加したほか、他地域向けの検査台数等も増加したことにより、売上高は14億29百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は1億89百万円（同85.2%増）となりました。

(小売・卸売)

小売・卸売では、前述のようにオーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltdでは、前述のように競争激化による新車1台当たりの粗利益低下及び人件費等の増加を、新車販売台数の前年同期比

増加が凌駕し、売上高は694億45百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は14億6百万円（同13.0%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、㈱日貿の売上増加、Autopact Holdings Pty Ltd等における売上の増加により営業債権及びその他の債権が増加、並びに円安進行に伴う在外子会社における有形固定資産等やのれんの円換算による増加により、前連結会計年度末に比べ86億70百万円（4.0%）増加し、2,231億41百万円となりました。負債は、Autopact Holdings Pty Ltdにおいて増加した経費に対応した営業債務が増加、また、運転資金の調達等に伴う短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億62百万円（4.7%）増加し、1,793億84百万円となりました。また資本は、在外営業活動体の換算差額が増加したため、前連結会計年度末に比べ6億8百万円（1.4%）増加し、437億57百万円となりました。以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は424億78百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の19.6%から19.0%となりました。

（3）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益を13億69百万円計上したことなどにより19億91百万円（前年同期は39億30百万円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が29億65百万円あったことなどにより△32億94百万円（前年同期は△8億62百万円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増、長期借入れによる収入などにより13億33百万円（前年同期は△6億44百万円）となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の120億84百万円から1億61百万円増加し、122億46百万円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,084	12,246
営業債権及びその他の債権	27,079	33,223
販売金融債権	4,408	4,602
棚卸資産	56,886	56,535
その他の金融資産	913	1,257
その他の流動資産	6,081	5,690
流動資産合計	107,454	113,554
非流動資産		
有形固定資産	23,333	25,830
使用権資産	37,119	36,444
のれん	27,807	28,264
無形資産	3,311	3,035
持分法で会計処理されている投資	14	8
販売金融債権	7,675	7,911
その他の金融資産	4,683	4,543
繰延税金資産	2,939	3,007
その他の非流動資産	130	540
非流動資産合計	107,015	109,586
資産合計	214,470	223,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,560	9,849
借入金	96,700	100,247
リース負債	4,246	4,416
その他の金融負債	2,041	2,118
未払法人所得税等	895	354
引当金	208	194
その他の流動負債	7,772	9,397
流動負債合計	119,425	126,578
非流動負債		
借入金	13,316	14,798
リース負債	35,791	35,284
引当金	183	179
繰延税金負債	1,744	1,630
その他の非流動負債	860	912
非流動負債合計	51,896	52,806
負債合計	171,321	179,384
資本		
資本金	4,080	4,080
資本剰余金	4,774	4,673
その他資本性金融商品	10,262	10,262
利益剰余金	18,742	18,803
自己株式	△741	△741
その他の資本の構成要素	4,865	5,399
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,984	42,478
非支配持分	1,164	1,278
資本合計	43,148	43,757
負債及び資本合計	214,470	223,141

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	69,111	106,641
売上原価	△58,855	△91,215
売上総利益	10,255	15,426
販売費及び一般管理費	△8,593	△11,889
その他の収益	347	30
その他の費用	△29	△38
営業利益	1,979	3,528
金融収益	117	57
金融費用	△1,365	△2,123
持分法による投資損益 (△は損失)	△8	△92
税引前四半期利益	722	1,369
法人所得税費用	△294	△386
四半期利益	428	982
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	366	924
非支配持分	61	57
四半期利益	428	982
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	5.36	13.51
希薄化後1株当たり四半期利益	5.35	13.51

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	428	982
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	530	667
持分法によるその他の包括利益	△3	△120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	527	546
税引後その他の包括利益	527	546
四半期包括利益	955	1,529
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	887	1,458
非支配持分	67	70
四半期包括利益	955	1,529

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素				
					在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	4,068	5,252	17,501	△741	△1,005	△1,005	25,076	1,236	26,313
四半期利益	—	—	366	—	—	—	366	61	428
その他の包括利益	—	—	—	—	521	521	521	5	527
四半期包括利益合計	—	—	366	—	521	521	887	67	955
配当金	—	—	△682	—	—	—	△682	—	△682
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	—	△62	—	—	—	—	△62	△5	△67
所有者との取引額合計	—	△62	△682	—	—	—	△744	△5	△750
2025年6月30日時点の残高	4,068	5,190	17,185	△741	△483	△483	25,219	1,298	26,518

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		合計	非支配 持分	合計
						在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2026年4月1日時点の残高	4,080	4,774	10,262	18,742	△741	4,865	4,865	41,984	1,164	43,148
四半期利益	—	—	—	924	—	—	—	924	57	982
その他の包括利益	—	—	—	—	—	533	533	533	12	546
四半期包括利益合計	—	—	—	924	—	533	533	1,458	70	1,529
配当金	—	—	—	△684	—	—	—	△684	—	△684
その他資本性金融商品の所 有者に対する分配	—	—	—	△174	—	—	—	△174	—	△174
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—	—	—	58	58
非支配株主に係る売建プッ ト・オプション負債の変動	—	△101	—	—	—	—	—	△101	△14	△116
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
その他	—	—	—	△5	—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引額合計	—	△100	—	△863	—	—	—	△964	43	△920
2026年6月30日時点の残高	4,080	4,673	10,262	18,803	△741	5,399	5,399	42,478	1,278	43,757

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	722	1,369
減価償却費及び償却費	1,809	2,234
受取利息及び配当金	△51	△56
支払利息	1,357	2,063
持分法による投資損益 (△は益)	8	92
固定資産処分損益 (△は益)	10	9
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,225	△6,029
販売金融債権の増減額 (△は増加)	261	△418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	603	1,085
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	180	1,276
引当金の増減額 (△は減少)	△326	194
その他	1,981	2,495
小計	5,332	4,316
利息及び配当金の受取額	30	63
利息の支払額	△860	△1,243
法人所得税の支払額	△572	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,042	△2,965
固定資産の売却による収入	345	22
無形資産の取得による支出	△6	△5
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△339
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	12	2
事業譲受による支出	△178	—
その他	8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△3,294

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,361	2,608
長期借入れによる収入	200	1,929
長期借入金の返済による支出	△1,014	△535
リース負債の返済による支出	△1,463	△1,766
配当金の支払額	△657	△663
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	—	△174
非支配持分からの払込みによる収入	—	58
非支配持分への配当金の支払額	△71	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644	1,333
現金及び現金同等物の為替変動による影響	139	131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,562	161
現金及び現金同等物の期首残高	12,970	12,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,533	12,246

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎とするセグメントから構成されております。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

すなわち、バリューチェーンの川上に位置する「輸出入」セグメント、次の段階にポジションを置く「物流」セグメント、「サービス」セグメント、「検査」セグメント及び「小売・卸売」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な商品及びサービスは、以下のとおりであります。

報告セグメント	概要
輸出入	日本の中古自動車オークションで中古自動車を仕入れ、海外の中古自動車ディーラーに輸出販売しています。
物流	日本から海外に輸出する中古自動車の船舶による輸送事業を行っております。また関連サービスとして、中古自動車を船積みする前の整備・清掃事業も行っています。オーストラリアにおいて、大手自動車メーカーを含む輸入自動車の入港後の輸送や保管を行っております。これらに加え、保管倉庫、清掃、検疫、通関手続き、納車前の整備・点検・メンテナンスなど、オーストラリア全土の自動車販売顧客（ディーラー）への新車納車までの付帯サービスも幅広く手掛けております。
サービス	一般消費者向け事業として、自動車購入ローン事業及び自動車ディーラーが利用する一般消費者向けオンライン広告サービス事業を行っております。 オーストラリアにおいて、自動車関連データ販売事業も行っております。
検査	当社グループ及び当社グループ外の顧客より注文を受け、日本から中古自動車を輸出する際の船積前検査業務（道路走行の安全性等の検査と土壌、動植物、昆虫等が車体に付着していないか等を検査する検疫）を行っております。 また、ニュージーランドにおける輸入車両検査業務及び車検業務も行っており、事業者向け事業として、ニュージーランドの中古自動車ディーラーに対する中古自動車販売事業及び輸入車検前整備事業を行っております。
小売・卸売	在オーストラリアの自動車ディーラー子会社から、新車・中古車を販売しております。また、ニュージーランドの中古自動車ディーラーなど事業者向け事業及び一般消費者向けにサービスを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表の作成にあたり採用している会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・ 卸売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,579	7,464	912	1,036	49,034	69,027	83	69,111	—	69,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	293	44	245	2	1,375	1,085	2,460	△2,460	—
計	11,368	7,758	957	1,281	49,036	70,402	1,169	71,571	△2,460	69,111
セグメント利益	114	504	177	102	1,245	2,143	585	2,729	△749	1,979
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,365
持分法による投資損益（△は 損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	722
セグメント資産	20,498	25,311	19,206	5,149	86,615	156,781	103,922	260,703	△95,320	165,383
その他の項目										
減価償却費及び償却費	20	746	68	90	839	1,765	43	1,809	—	1,809
持分法で会計処理されてい る投資	—	—	—	5	188	194	—	194	—	194
資本的支出	△2	421	10	96	721	1,248	8	1,257	—	1,257

（注） 1. 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group Australia Pty Ltd及びOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・ 卸売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,199	10,741	1,094	1,052	69,437	106,524	116	106,641	—	106,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,186	571	49	377	8	2,192	2,714	4,906	△4,906	—
計	25,385	11,312	1,143	1,429	69,445	108,717	2,830	111,547	△4,906	106,641
セグメント利益	746	1,202	213	189	1,406	3,759	1,990	5,749	△2,221	3,528
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,123
持分法による投資損益(△は 損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△92
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,369
セグメント資産	33,148	35,030	20,622	4,632	129,095	222,530	121,322	343,853	△120,712	223,141
その他の項目										
減価償却費及び償却費	21	790	73	94	1,210	2,189	45	2,234	—	2,234
持分法で会計処理されてい る投資	—	—	—	5	2	8	—	8	—	8
資本的支出	—	519	3	11	2,463	2,998	8	3,006	—	3,006

(注) 1. 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group Australia Pty Ltd及びOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(4) 地域別に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
日本	1,027	2,257
ニュージーランド	10,654	16,431
オーストラリア	54,378	75,818
その他の地域	3,050	12,134
合計	69,111	106,641

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：ヨーロッパ

非流動資産

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
日本	2,248	2,145
ニュージーランド	3,365	3,303
オーストラリア	86,102	88,672
その他の地域	1	1
合計	91,717	94,123

(注) 非流動資産は、資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。また、金融商品及び繰延税金資産を含んでいません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	366	924
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期利益 (百万円)	366	924
加重平均普通株式数 (千株)	68,264	68,443
基本的1株当たり四半期利益 (円)	5.36	13.51

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期利益 (百万円)	366	924
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	366	924
加重平均普通株式数 (千株)	68,264	68,443
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	134	5
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	68,398	68,448
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	5.35	13.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。